

平成31年度予算の概要



輝

平成31年（2019年）1月23日

札幌市

目次

I 予算の概要	1	企業会計予算の概要	62
平成31年度予算のポイント	2	III 資料	65
予算規模	3	平成31年度各会計予算総括表	66
一般会計予算の概要	10	一般会計款別内訳表	67
扶助費・建設費の推移	11	平成31年度予算 局別主要事業の概要一覧	68
中期財政フレーム	12	平成31年度完成予定施設	84
II 主な事業	15	使用料・手数料等の改定項目	86
アクションプラン各政策分野のポイント	16	消費税率引上げ分に伴う地方消費税交付金の増収分の用途について	87
政策分野1 暮らし・コミュニティ	23		
政策分野2 産業・活力	37		
政策分野3 低炭素社会・エネルギー転換	51		
政策分野4 戦略を支える都市空間	51		
特別会計予算の概要	61		

注1：この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。
注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算の概要

平成31年度予算のポイント

骨格予算として編成。その中でも、防災・減災、子ども・子育て支援など喫緊の課題にしっかりと対応

予算編成の考え方

○平成31年4月に市議会議員・市長選が控えていることを踏まえ、原則義務的な経費や例年実施している経常的な事業を中心とした骨格予算として編成(肉付け予算への留保財源として20億円を確保)。

○一方で、市政の空白により市民生活や地域経済に影響が生じないように、既定のアクションプラン事業に加え、平成30年北海道胆振東部地震の被災者支援や復旧・復興、今後の災害に対する防災・減災といった待ったなしの課題や、「子ども・子育て支援」「経済の活性化」といった喫緊の課題にはしっかりと対応。

○持続可能な行財政運営を継続しつつ、市民ニーズに即応した事業展開を実現するため、既存の事業の必要性や効果、手法などを検証するとともに、事業の組換えや経費圧縮にも積極的に取り組み、事業の最適化を図る。

予算の柱

○災害からの復旧・復興、防災・減災
(詳しくはP.4、5)

災害からの復旧や被災された方の支援、
防災・減災に取組み、災害に強いまちへ！

○子ども・子育て支援

(詳しくはP.6、7)

子どもたちが健やかに学び、育つまちへ！

○経済活性化・まちのリニューアル

(詳しくはP.8、9)

大規模イベントやまちのリニューアルなど
民間投資を誘発する取組を実施し、都市の
活力や魅力があふれるまちへ！

※アクションプラン：札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015のこと

予算規模

- 一般会計の平成31年度予算は、統一地方選挙を控えた骨格予算ではあるが、防災・減災事業や子ども・子育て支援などの喫緊の課題への対応により、対前年度比0.8%増の1兆193億円を計上
- 一般会計の予算としては過去最大規模
- 特別会計・企業会計を加えた全会計では、対前年度比0.8%増の1兆6,482億円を計上

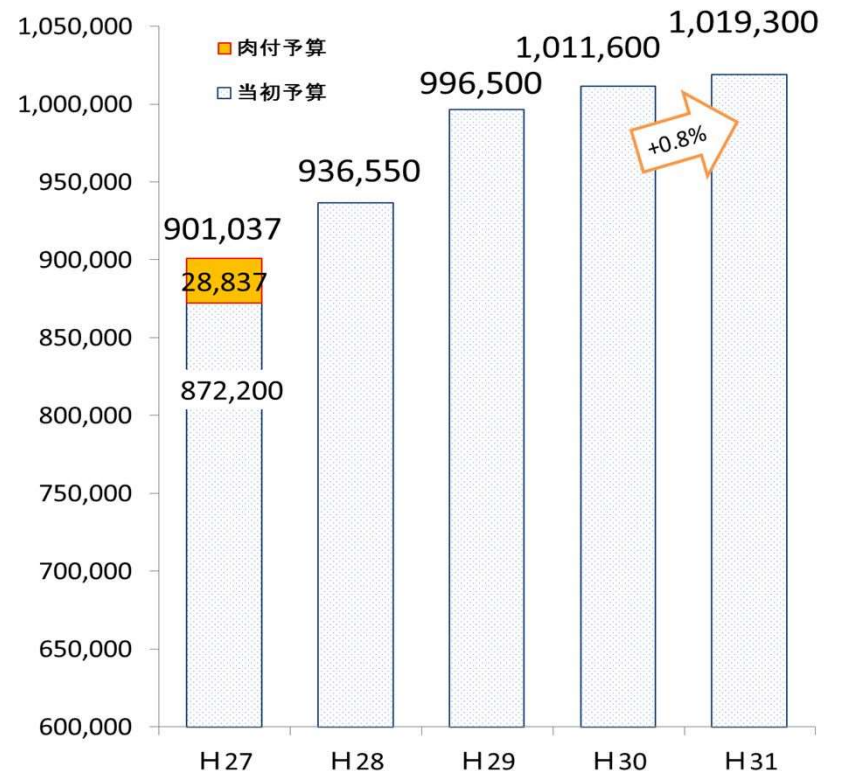
各会計予算額

(単位:億円、%)

会計	31年度予算額	30年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	10,193	10,116	77	0.8
特別会計	3,636	3,617	19	0.5
企業会計	2,653	2,611	42	1.6
総計	16,482	16,344	138	0.8

一般会計予算規模の推移

(単位:百万円)



災害からの復旧・復興、防災・減災

関連予算額 191億円（一般会計154億円）

復旧、被災者支援

関連予算額 42.1億円

◆復旧、被災者支援関連事業

- ・道路等災害復旧（清田区里塚地区） (3,330百万円) P.60
- ・北海道胆振東部地震災害義援金関係 (6百万円) P.70
- ・老人福祉施設等災害復旧補助 (81百万円) P.72
- ・宅地防災工事資金貸付 (5百万円) P.79
- ・宅地復旧支援（宅地復旧工事費用への補助） (240百万円) P.79
- ・住宅関連被災者支援（仮設住宅、住宅修理等） (194百万円) P.80
- ・災害等廃棄物処理（公費撤去） (350百万円) P.80

防災力強化

関連予算額 1.3億円

◆地域防災計画策定・修正関連

拡充

(111百万円) P.24

洪水ハザードマップの全戸配布や地震被害想定を検証等

◆札幌市強靱化計画改定

新規

(4百万円) P.68

震災を踏まえ、都市の強靱化に向け計画を改定

◆公式ホームページ改修

新規

(16百万円) P.68

外国語自動翻訳や音声読み上げ機能を追加

復興、観光関連

関連予算額 2.7億円

◆震災に負けない札幌の魅力発信

新規

(17百万円) P.68

観光需要回復のため、首都圏におけるテレビ放送やイベント等により札幌の魅力を発信

◆観光客受入環境整備関係

拡充

(248百万円) P.40

宿泊施設が行う環境整備に対する補助等を継続するとともに、新たに非常用電源を備えたデジタルサイネージによる総合案内板を設置



非常用電源整備、エネルギー対策

関連予算額 4.5億円

◆非常用電源整備

新規

- ・非常用発電設備整備（消防出張所等） (39百万円) P.80
- ・まちづくりセンター非常用電源整備 (17百万円) P.70
- ・保健所等災害対策（WEST19） (7百万円) P.73
- ・災害対策環境整備（学校） (28百万円) P.81

◆次世代自動車導入促進

拡充

(33百万円) P.53

自立分散型電源の導入促進のため、EV（電気自動車）とV2H機器（※）を同時購入した場合の補助額を拡充 ※ P.53を参照

◆次世代エネルギーシステム導入促進

拡充

(326百万円) P.54

自立分散型電源の導入促進のため、EVとV2H機器に加えて、太陽光発電設備を同時購入した場合の補助額を拡充

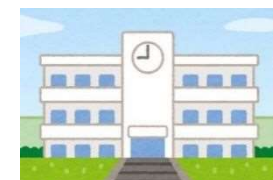
※このページに掲載している予算額は各事業の予算額から関連予算額を抜き出した金額のため、「Ⅱ 主な事業」以降に掲載している各事業の予算額とは一致しない場合があります。

施設等の耐震化

関連予算額 89.2億円

- ◆ **学校** (4,871百万円) P.34
耐震性の低い校舎の改築工事等
中央小学校、栄中学校 ほか7校
- ◆ **児童会館** (258百万円) P.32
耐震性の低い児童会館の改築工事
ひのまる児童会館
- ◆ **市営住宅** (2,980百万円) P.80
耐震改修工事等
光星団地、美香保団地

- ◆ **市有建築物特定天井** (451百万円) P.80
市有建築物の吊り天井の脱落防止対策
- ◆ **野外彫刻** 新規 (16百万円) P.71
市有野外彫刻の倒壊の危険性等を調査
- ◆ **民間建築物** 拡充 (348百万円) P.59
民間建築物の耐震化に係る補助に加え、ブロック
塀の撤去費用への補助を新設



インフラの強靭化

関連予算額 50.8億円 (一般会計 14.5億円)

- ◆ **道路** (570百万円) P.79
道路防災対策
路面下の空洞調査等、各種防災対策
- ◆ **橋りょう** (876百万円) P.79
緊急輸送道路等に位置する橋りょうの耐震
補強工事

- ◆ **地下鉄** (高速電車事業会計) (429百万円) P.63
地下鉄駅や高架部の耐震改修工事等
- ◆ **下水道** (下水道事業会計) (2,353百万円) P.63
雨水拡充管の布設による浸水対策、管路の耐震化等
- ◆ **水道** (水道事業会計) (855百万円) P.63
管路の耐震化等



**災害からの復旧や被災された方の支援、
防災・減災に取り組み、災害に強いまちへ！**

子ども・子育て支援

学び・育ちの環境整備

◆学校施設整備 **拡充**

(6,961百万円) P.34

老朽校の改築や学校統合に伴う新築、全面改修等

整備校数増！

実施設計 3校
工事 15校

◆児童会館整備 **拡充**

(697百万円) P.32

学校改築に合わせた児童会館の整備や老朽館の更新

整備館数増！

実施設計 5館
工事 6館

◆公立保育所等整備 **拡充**

(266百万円) P.75

仮称) ちあふる・ちゅうおう (基本・実施設計)
ちあふる・にし (改築)
山の手保育園 (園庭整備) 等



待機児童ゼロに向けた取組

◆保育の受け皿の拡大

(5,355百万円) P.29

2,073人分の受け皿を整備
認定こども園 810人
私立保育所 940人
地域型保育事業所 323人



◆一時預かり事業 **拡充**

(619百万円) P.30

保育所における非在園児、幼稚園における在園児・非在園児の一時預かり

対象拡大！

新たに幼稚園での2歳児の受け入れ開始

支援拡充！

長時間預かりを実施する幼稚園に対する補助を拡充

医療的ケアが必要な児童等への支援

◆学校・保育所におけるモデル事業 **拡充**

(7百万円) P.25

学校・保育所に看護師を配置し、潜在ニーズを把握、医療機関との連携方法を検証

◆受入れ事業者向け支援

(25百万円) P.25

障害児通所支援事業所等に対する看護師人件費及び医療機器購入費等の補助、関係機関の職員に対する研修を実施



子育て世帯の負担軽減

◆子ども医療助成 **拡充** (3,557百万円) P.33

中学校修了前の子どもにかかる医療費の一部を助成

助成対象を拡大！

小学2年生の通院を助成対象に追加するとともに入院時の自己負担額を軽減

◆幼児教育・保育の無償化 **新規** (負担軽減額 4,911百万円)

認可施設に通う3歳以上の全ての世帯、0~2歳の非課税世帯の保育料の無償化及び認可外保育施設等の保護者負担の軽減

社会的養護体制の拡充

◆社会的養護自立支援 **拡充** (62百万円) P.31

児童養護施設等の入所措置を解除された18~22歳の方に生活相談・就労支援等を実施

支援拡充！

支援コーディネーターの配置
生活相談支援の実施

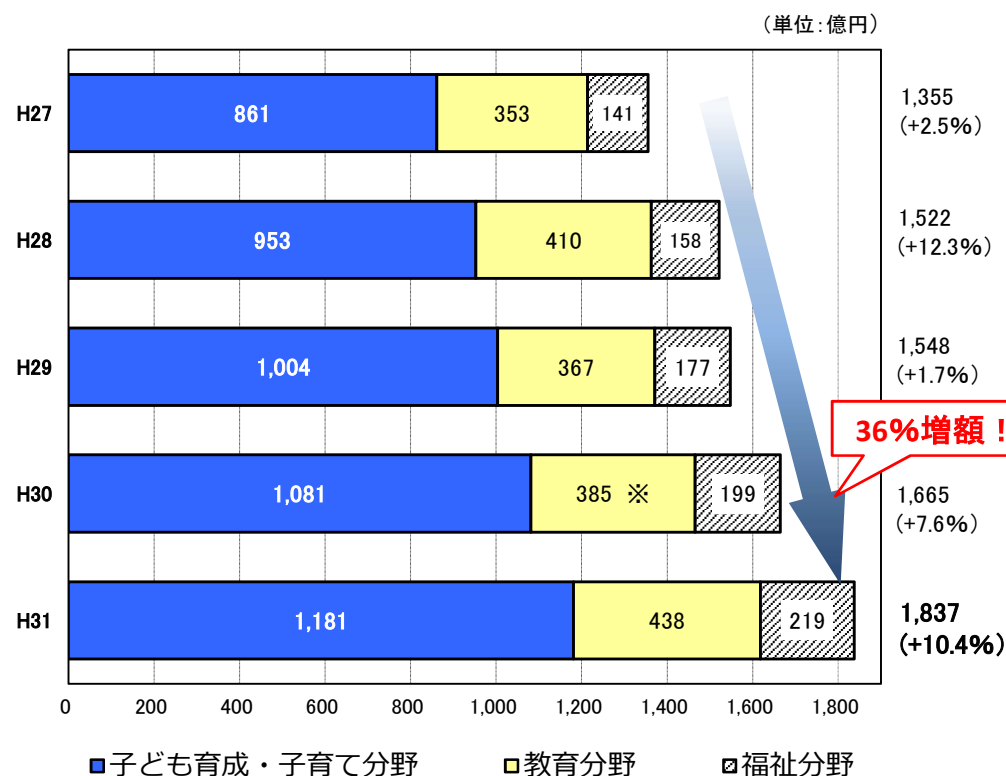


子どもたちが健やかに学び、育つまちへ！

子ども関連予算

○子ども関連の予算として1,837億円を計上

- ・子ども育成・子育て分野の増 (対前年度比+9.2%)
保育の受け皿整備や、私立教育・保育施設給付費等の増
- ・教育分野の増 (対前年度比+13.8%)
学校施設の新築、増築、改修等整備費の増
- ・福祉分野の増 (対前年度比+9.8%)
障がいのある子どもの通所給付費等の増



※ H30の教育分野予算は30年2定補正における減額補正を反映

経済活性化・まちのリニューアル

まちに人を呼び込む大規模イベントの実施やMICEの誘致

◆ラグビーワールドカップ2019大会開催 (735百万円) P.43

札幌ドームで2試合を開催
おもてなしの心で観戦客を迎え入れ、札幌の魅力を発信

大会公式キャッチコピー

4年に一度じゃない。
一生に一度だ。

— ONCE IN A LIFETIME —

札幌ドーム開催試合

9/21
オーストラリアvsフィジー
9/22
イングランドvsトンガ

大会公式マスコット Ren-G



◆冬季オリンピック・パラリンピック招致 (69百万円) P.42

冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けた機運醸成並びに施設計画の更新等

◆MICE推進 **拡充** (163百万円) P.77

大規模国際会議等のMICE (マイス) を誘致するため、積極的な活動を展開するとともに開催費等の補助を拡充

大規模イベントや先端技術の活用、広域的な経済圏での魅力ある取組により、札幌のまちを活性化！
まちのリニューアルにより人々を魅了してやまないまちへ！

先端技術を活用した取組

◆AIを活用した公共事業の最適化に関する研究 **新規** (35百万円) P.45

AIの技術を活用し、各種行政課題を解決する仕組みの研究・構築

◆札幌市ICT活用戦略推進 **拡充** (35百万円) P.68

官民が保有するオープンデータ等の収集・活用、ICT活用プラットフォームの管理運営



広域的な都市圏での取組

さっぽろ連携中枢都市圏で各市町村の特徴を生かした様々な取組を実施！

◆連携中枢都市圏推進 **新規** (15百万円) P.41

地域課題と学生のマッチングによる圏域内の課題解決の実施等

◆健康医療バイオ産業支援 **拡充** (62百万円) P.39

「健康医療」「IT」「経営」を学ぶ学生を結び付け、創業意欲を醸成する起業家育成プログラムの実施等

◆企業立地促進 **拡充** (960百万円) P.44

圏域内に企業を誘致することにより、雇用を創出し、地域経済を活性化



都心周辺のまちのリニューアル

- 北海道新幹線の札幌延伸とともに、札幌の玄関口である札幌駅交流拠点生まれ変わる！
- 民間投資を活用した再開発を積極的に展開することにより、利便性・賑わい・回遊性が向上し、まちが活性化！
- 中島公園地区はMICE施設の整備、苗穂地区は新駅を中心とした整備が行われ、まちの魅力が向上！

再開発事業等による都市整備の推進 2,629百万円 (P.56)

民間投資を活用した再開発を積極的に展開

南2西3南西地区

2022年しゅん工

- ・ 商業施設やマンション、公共駐輪場等を整備
- ・ 路面電車の停留場等に対応する滞留空間の整備



北4東6周辺地区

2020年しゅん工

- ・ 中央体育館や医療施設などを整備し、空中歩廊でサブポファクトリーと接続
- ・ 地区内でエネルギーを自給し、環境負荷を低減



北8西1地区

2022年しゅん工

- ・ オフィスやホテルを整備
- ・ 環境にやさしいエネルギーの利用で環境負荷を低減

◎約1,500億円の投資
(市負担額約130億円)
を誘発！

路面電車の低床車両導入等 1,245百万円 (P.58)



新型低床車両（愛称：シリウス）の導入及び電力設備増強等

- ※2013 グッドデザイン賞（低床車両）
- ※2017 グッドデザイン賞（停留場）
- ※2017 国際交通安全学会賞（ループ化事業）

MICE施設の整備 35百万円 (P.77)

札幌に大規模な国際会議等呼び込むことができるMICE施設を中島公園周辺に整備するため、機能の詳細や管理運営を検討

JR苗穂駅

JR札幌駅

西2丁目線地下駐輪場の整備 120百万円 (P.52)

都心の路上駐輪対策として西2丁目線の地下（南1条～南2条）に約1,300台を駐車できる駐輪場を整備

北海道新幹線の札幌延伸 13百万円 (P.69)

2030年度末に予定している北海道新幹線の札幌延伸に関する各種PRを実施



札幌駅交流拠点の整備 19百万円 (P.46)

北海道新幹線の札幌延伸を見据え、バスターミナルの更新など交通結節機能の再編を含めた再開発等を検討し、道都の玄関口にふさわしい交流拠点として整備



苗穂駅周辺の再開発事業等 779百万円 (P.56)

JR苗穂駅の移転、駅前広場、道路等の公共施設の整備に併せて、民間投資を活用した再開発や優良建築物整備を行い、周辺地域の活性化を図る



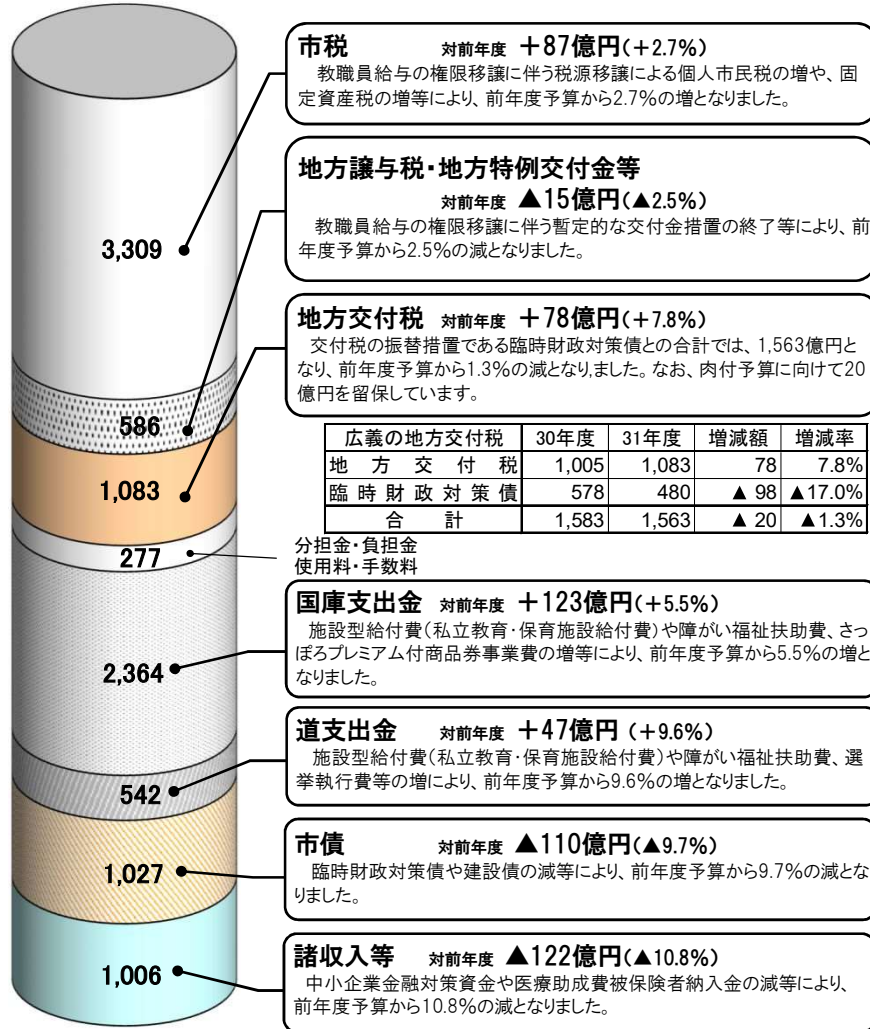
一般会計予算の概要

総額 **1兆193億円**

対前年度 +77億円(+0.8%)

歳入

(単位:億円)



市税 対前年度 +87億円(+2.7%)
教職員給与の権限移譲に伴う税源移譲による個人市民税の増や、固定資産税の増等により、前年度予算から2.7%の増となりました。

地方譲与税・地方特例交付金等 対前年度 ▲15億円(▲2.5%)
教職員給与の権限移譲に伴う暫定的な交付金措置の終了等により、前年度予算から2.5%の減となりました。

地方交付税 対前年度 +78億円(+7.8%)
交付税の振替措置である臨時財政対策債との合計では、1,563億円となり、前年度予算から1.3%の減となりました。なお、肉付予算に向けて20億円を留保しています。

広義の地方交付税	30年度	31年度	増減額	増減率
地方交付税	1,005	1,083	78	7.8%
臨時財政対策債	578	480	▲98	▲17.0%
合計	1,583	1,563	▲20	▲1.3%

国庫支出金 対前年度 +123億円(+5.5%)
施設型給付費(私立教育・保育施設給付費)や障がい福祉扶助費、さっぽろプレミアム付商品券事業費の増等により、前年度予算から5.5%の増となりました。

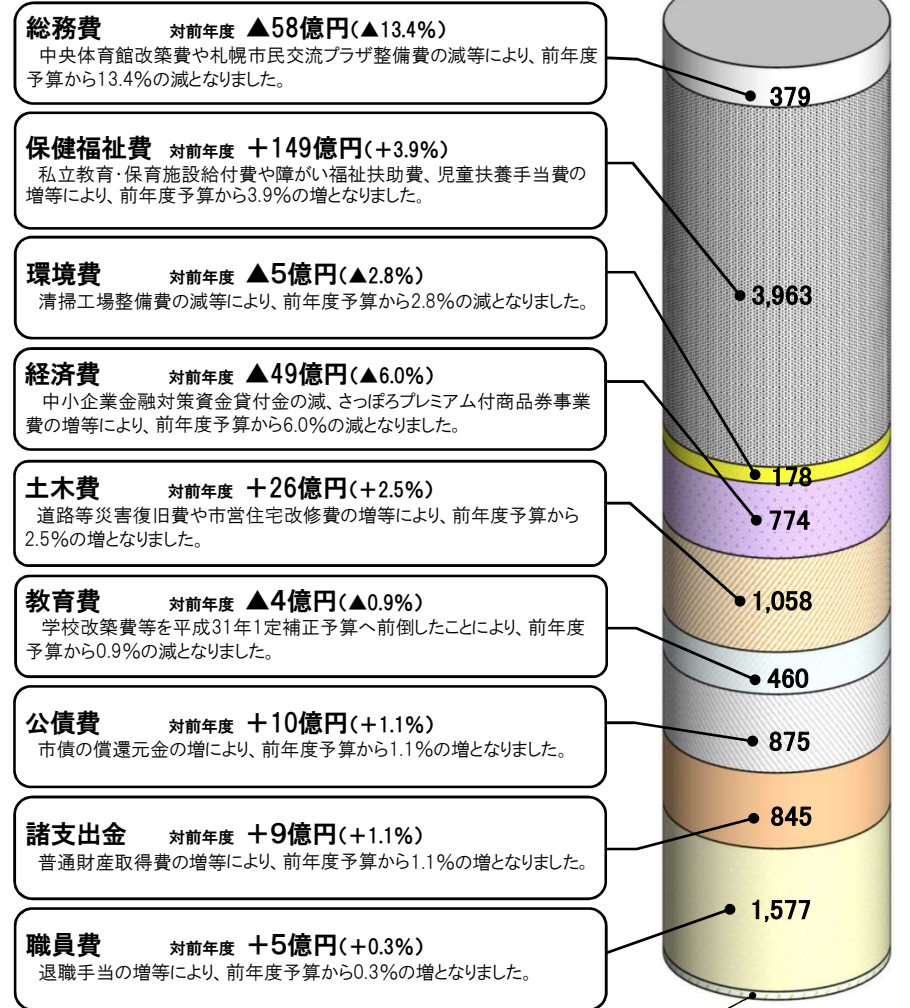
道支出金 対前年度 +47億円(+9.6%)
施設型給付費(私立教育・保育施設給付費)や障がい福祉扶助費、選挙執行費等の増により、前年度予算から9.6%の増となりました。

市債 対前年度 ▲110億円(▲9.7%)
臨時財政対策債や建設債の減等により、前年度予算から9.7%の減となりました。

諸収入等 対前年度 ▲122億円(▲10.8%)
中小企業金融対策資金や医療助成費被保険者納入金の減等により、前年度予算から10.8%の減となりました。

歳出

(単位:億円)



総務費 対前年度 ▲58億円(▲13.4%)
中央体育館改築費や札幌市民交流プラザ整備費の減等により、前年度予算から13.4%の減となりました。

保健福祉費 対前年度 +149億円(+3.9%)
私立教育・保育施設給付費や障がい福祉扶助費、児童扶養手当費の増等により、前年度予算から3.9%の増となりました。

環境費 対前年度 ▲5億円(▲2.8%)
清掃工場整備費の減等により、前年度予算から2.8%の減となりました。

経済費 対前年度 ▲49億円(▲6.0%)
中小企業金融対策資金貸付金の減、さっぽろプレミアム付商品券事業費の増等により、前年度予算から6.0%の減となりました。

土木費 対前年度 +26億円(+2.5%)
道路等災害復旧費や市営住宅改修費の増等により、前年度予算から2.5%の増となりました。

教育費 対前年度 ▲4億円(▲0.9%)
学校改築費等を平成31年1定補正予算へ前倒したことにより、前年度予算から0.9%の減となりました。

公債費 対前年度 +10億円(+1.1%)
市債の償還元金の増により、前年度予算から1.1%の増となりました。

諸支出金 対前年度 +9億円(+1.1%)
普通財産取得費の増等により、前年度予算から1.1%の増となりました。

職員費 対前年度 +5億円(+0.3%)
退職手当の増等により、前年度予算から0.3%の増となりました。

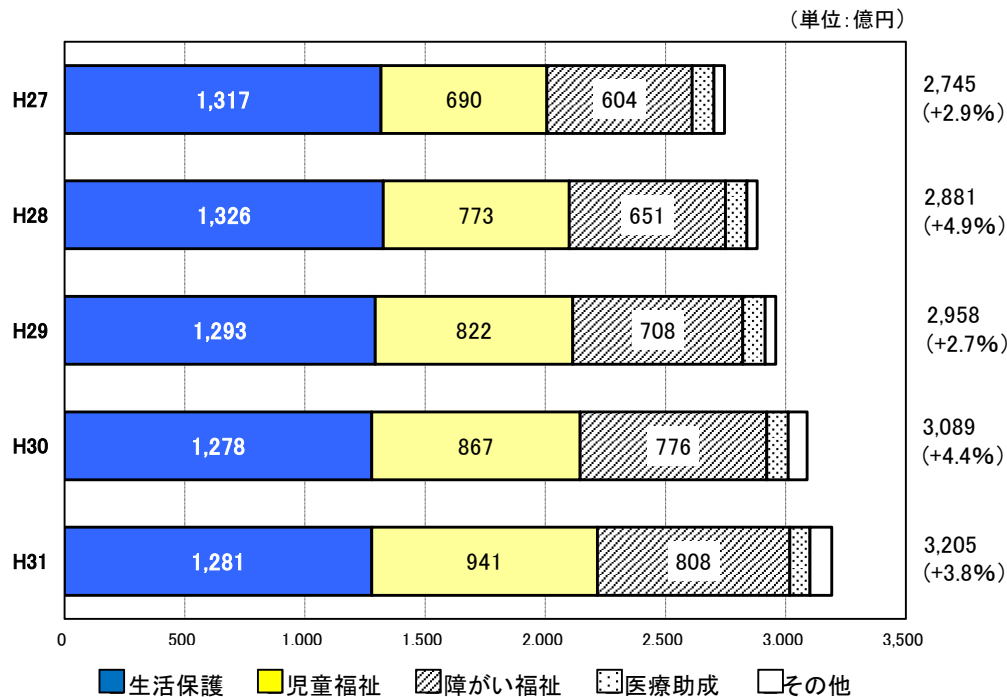
その他 84億円

扶助費・建設費の推移

扶助費

○扶助費は重点政策に連動し増加傾向

- ・ 児童福祉費の増 (対前年度比+8.6%)
待機児童解消に向けた私立教育・保育施設給付費の増
- ・ 障がい福祉費の増 (対前年度比+4.1%)
障がいのある子どもの通所給付費等の増
- ・ その他扶助費の増
難病患者支援対策費の増 (+11億円)

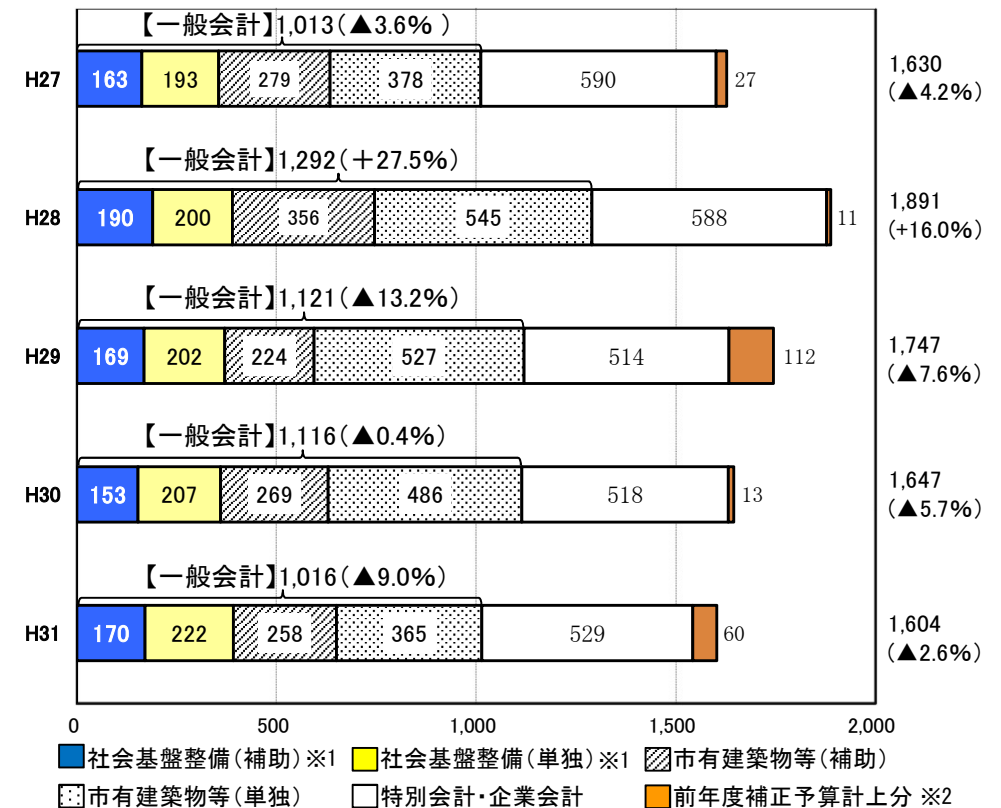


建設費

○一般会計の建設費は1,016億円を計上

- ・ 一般会計の建設費は平成26年度から6年連続で1,000億円以上を確保
- ・ 特別会計、企業会計及び前年度補正予算計上分(一般会計)を含めた実質的な建設費は1,604億円

(単位: 億円)



※1 社会基盤整備：道路・街路・河川・公園整備

※2 前年度補正予算計上分：国の補正予算の活用等のため、前年度の補正予算に計上し、当年度に繰り越して執行する事業費

中期財政フレーム

中期財政フレームに基づく財政運営

- 平成31年度予算編成を反映した中期財政フレームは、以下のとおりです。
- 中期財政フレームとは「まちづくり戦略ビジョンアクションプラン2015」の計画期間中の財政運営の大枠として設定し、これに基づく予算を編成したものです。
- 中期実施計画に財源的な裏付けを整理することで、計画事業のほとんどを実施できる見込みです。
- さらに、計画事業に加えて、子育てや経済活性化、災害対応等の喫緊の課題にもしっかり対応できました。
- 一方で、事業の効率化や事務事業の見直し等により、基金の取り崩しは計画時より86億円少なく、市債残高も457億円低く抑えたことにより、将来世代に過度の負担を残さず、資産を引き継いでいけるようにしました。

(単位：億円)

区分		計画期間合計 (H27.12月公表版)	H27予算	H28予算	H29予算※1	H30予算	H31予算	計画期間合計 (H31予算反映版)
歳入	一般財源 (臨時財政対策債を含む)	23,709	4,726	4,754	5,363	5,406	5,514	25,763
	国・道支出金	12,451	2,360	2,508	2,637	2,735	2,905	13,146
	市債 【臨時財政対策債を含めた場合】	2,824 【5,472】	474 【994】	678 【1,183】	585 【1,185】	559 【1,137】	547 【1,027】	2,843 【5,526】
	その他	7,077	1,400	1,380	1,359	1,397	1,210	6,745
	基金活用額	183	50	46	21	19	16	152
	合計	46,242	9,010	9,366	9,965	10,116	10,193	48,650
歳出	計画事業費	11,381	2,153	2,457	2,272	2,237	2,020	11,140
	その他事業費	34,861	6,857	6,908	7,693	7,879	8,173	37,510
	義務的経費	22,777	4,453	4,546	5,343	5,471	5,600	25,412
	職員費	4,215	878	862	1,591	1,572	1,577	6,481
	公債費	4,312	874	849	843	859	869	4,295
	扶助費	14,250	2,700	2,834	2,909	3,040	3,153	14,636
	他会計繰出金	5,276	1,073	1,053	1,027	1,054	1,062	5,268
	その他事業費	6,808	1,332	1,309	1,323	1,354	1,511	6,829
合計	46,242	9,010	9,366	9,965	10,116	10,193	48,650	

区分	計画期間合計 (H27.12月公表版)	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算見込※2	H31予算	計画期間合計 (H31予算反映版)
基金活用額	183	0	59	0	22	16	97
市債残高	11,779	9,906	10,215	10,531	11,057	11,322	—

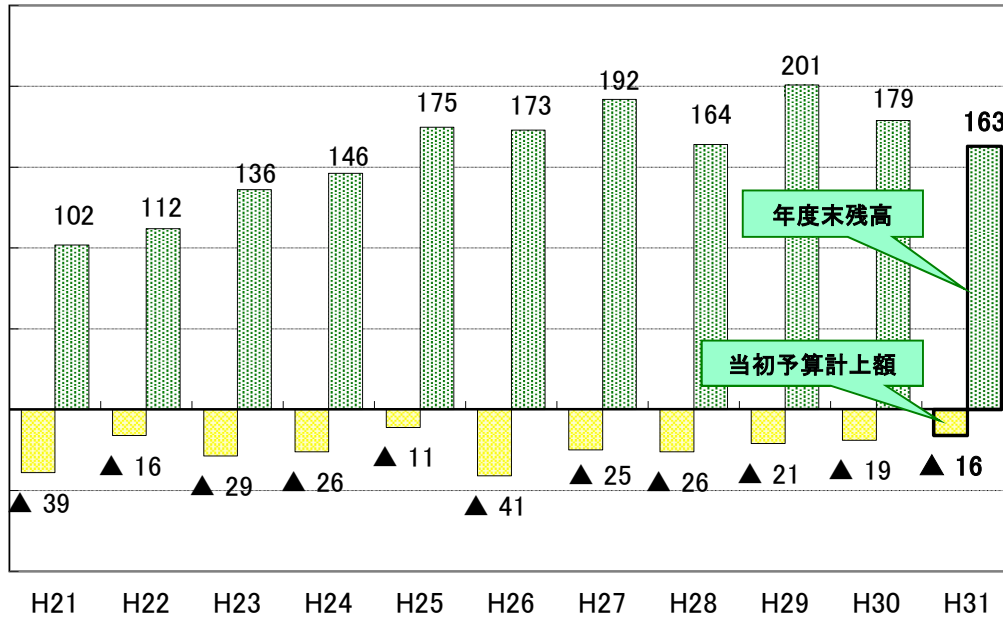
※1 H29予以降は県費負担教職員の権限移譲の影響を含む

※2 平成31年1定補正予算計上見込額を反映

財政調整基金

財政調整基金の状況

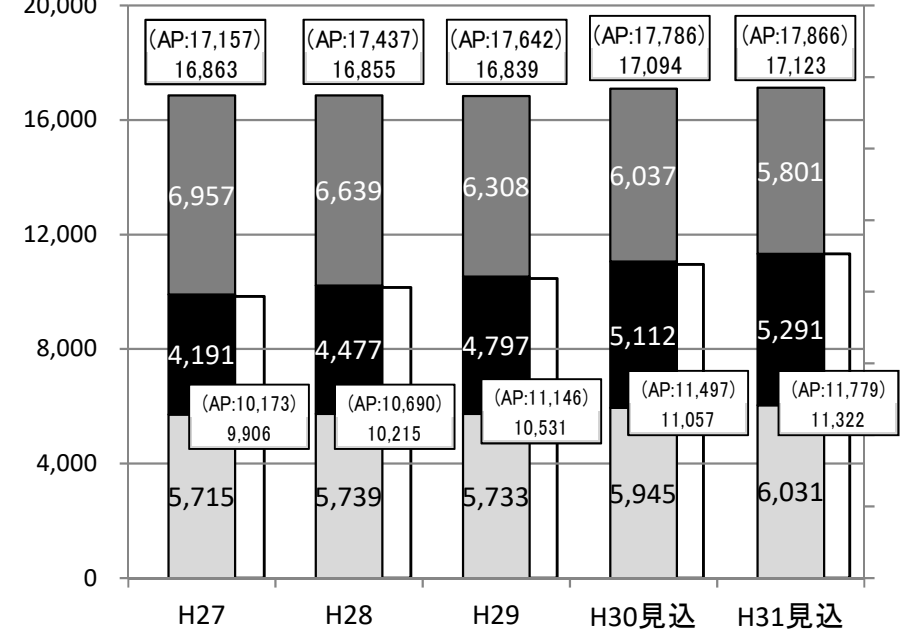
(単位:億円)



※29年度までの年度末残高は決算額、30年度末残高は決算見込み額

市債残高

(単位:億円)



□一般会計・建設債等 ■一般会計・臨財債 ■特別会計・企業会計

※(AP:)は、アクションプランにおける見込額

事務事業見直し

(単位:百万円)

項目	アクションプラン2015 効果額(28~31年度)	28~31年度予算までの 累計効果額	うち31年度 予算効果額	31年度までの主な取組内容
事務の執行方法の見直し(内部効率)	4,000	3,957	989	事務的経費の節約や事業執行方法の工夫による経費節減 等
事務の執行方法の見直し(人件費)	813	873	343	効率的な職員配置による職員数の見直し
サービス水準のあり方の検討	314	325	93	特定優良賃貸住宅の管理契約期間の終了に伴う負担金や補助金の見直し
受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)	611	910	335	道路占用料、くみ取・汚泥処分手数料、保養センター駒岡の宿泊料の改定、市営住宅使用料の減免改正 等
企業会計繰出金の見直し	2,078	2,077	439	繰出休止項目の継続
財政基盤の強化				
収納率の向上	2,866	2,826	1,413	滞納の未然防止策の推進や滞納整理の強化等による収納率の向上
公有財産の戦略的な活用	5,500	7,570	645	土地の貸付、土地の売り払い
合計	16,182	18,540	4,259	

※各項目ごとに数値を四捨五入しているため、合計が一致していないことがあります。

M E M O
